

平成 22 年 7 月 1 日

第 14 回全国草地畜産コンクール受賞者と受賞理由

社団法人日本草地畜産種子協会主催による「第 14 回全国草地畜産コンクール」は、平成 22 年 6 月 30 日に選賞され、農林水産大臣賞に熊本県産山村の「上田尻牧野組合 組合長 井 博明」氏が選ばれるとともに、農林水産省生産局長賞、社団法人日本草地畜産種子協会会长賞など 6 人の受賞が決まりました。ここに受賞者及び受賞理由を紹介いたします。

(順不同)

受賞名	受賞者	出品財	経営概況	受賞理由
農林水産大臣賞	上田尻牧野組合 組合長 井 博明 (熊本県産山村)	飼料生産部門 (永年牧草の部)	肉用牛肥育・繁殖 繁殖牛 155 頭 うち放牧 153 頭 肥育牛 85 頭 うち放牧 6 頭 牧草地 63.5 ha うち放牧地 24.8 ha	高標高草地において、寒地型永年牧草の導入と計画的な草地更新による草生の維持・向上を図り、「牛は草でつくる」を基本理念に、良質粗飼料の多給による安全・安心なブランド牛肉「草うし」の生産から供給までの一貫体制を確立し、山間地の地域振興の模範となる牧野組合。
農林水産省生産局長賞	有限会社レークヒル牧場 代表取締役 塩野谷 幸一 (北海道洞爺湖町)	放牧部門 (経営内放牧)	酪農経営 成牛 54 頭 うち放牧 54 頭 飼料作 62.0 ha うち牧草地 53.0 ha うち放牧地 15.0 ha	集約的な放牧酪農を構築し、高泌乳牛飼養の実現、分娩間隔の短縮を達成し、酪農教育ファーム認証牧場としても年間 2,000 人の酪農体験を受け入れ、別法人で乳製品加工とレストランを経営し、年間 15 万人の来訪者を受け入れている放牧酪農の先進事例。
	奥瀬牧野畜産農業協同組合 組合長 関 善一 (青森県十和田市)	放牧部門 (公共牧場)	肉用牛繁殖経営 成牛 396 頭 うち放牧 366 頭 牧草地 191 ha うち放牧地 124 ha	計画的な草地更新と適正な肥培管理による草生の維持、合理的な牧区設定、放牧体系や観察能力に優れた看視人の配置により事故率の低減、良好な繁殖成績により預託頭数を増大している健全経営の公共牧場。

受賞名	受賞者	出品財	経営概況	受賞理由
	長恒 充 (岡山県真庭市)	飼料生産部門 (永年牧草の部)	酪農経営 成牛 42頭 牧草地 26.0 ha うち借地 23.5 ha	中国山地の条件不利地域で自作地 2.5 ha、借地 23.5 ha にチモシー主体の草地依存型。借地は「地の土地を空けておくわけにはいかぬ」との理念から 40 か所に分散した離農跡地、耕作放棄地等を積極的に草地化することで、農地の荒廃を防ぎ、農地保全・環境保全に大きく寄与している酪農経営。分散した耕作放棄地の利用に当たっては、その作業性の悪さを克服するため、3 戸の酪農家と共同で収穫・調製に取組み、共同利用体系の確立に先駆的な役割を果たす。
社団法人 日本草地畜産種子協会 会長賞	有限会社阿寒グリーンヒルファーム 代表取締役 鈴木 忠 (北海道釧路市)	飼料生産部門 (永年牧草の部)	酪農経営 成牛 300頭 飼料作 181.3 ha うち牧草地 146.3 ha	採草地にはアルファルファによる高栄養草地を維持し、経年草地の簡易更新で生産力を改善させ、さらに青刈りとうもろこし導入による高エネルギー飼料の増産により、良質自給飼料を確保し、高い飼料自給率を達成した雇用型の大規模飼養の経営。管理面では早期に FS 牛舎、哺育口ボット導入やコントラクター利用による労働軽減を達成。
	石筵粗飼料機械利用組合 遠藤 善一郎 (福島県郡山市)	飼料生産部門 (コントラクター)	コントラクター 構成員 : 13 名 対象作物 : 稲 WCS 受託戸数 : 49 戸 受託面積 : 31.5 ha 供給先 : 酪農家 10 戸	安達太良山系の食用稲作条件不利地域で平成 15 年に酪農家と稻作農家によるコントラクターを設立し、9.3 ha の稻 WCS (受託 14 戸) の生産を開始、直近では 31.5 ha (受託 49 戸) と増伸、地域内農業の中核的な役割を担う生産組織。稻 WCS は酪農家 10 戸へ供給され、共同牧野からの良質粗飼料の生産と併せ粗飼料自給率 100% (現在は 80%) をを目指す。狭隘な山間土地と稻 WCS の選択、水田機能の維持、耕作放棄地の解消を目指し、耕畜連携の推進にとって模範となる組織。

受賞名	受賞者	出品財	経営概況	受賞理由
	有限会社みずほ農援 代表取締役社長 古自谷 幸男 (茨城県常陸太田市)	飼料生産部門 (稻 WCS)	稲 WCS 受託戸数：11 戸 受託面積：11.4 ha 供給：畜産農家 19 戸	平成 16 年、地域農家の高齢化及び遊休農地の活用対策から地域農業の担い手を目的に農協出資型法人として設立し、八溝山系の条件不利地域で借地による転作作物（麦・大豆・そば等）の栽培に取組んでいたが、平成 20 年から水田機能の維持、湿田でも栽培容易な稻 WCS の収穫調製を行う農業法人。飼料用稻専用品種の導入により作期調整、適期収穫の稻 WCS は畜産農家 19 戸で構成する利用組合と利用協定を締結・供給する。市・JA・普及センター等で組織する耕畜連携会議との密接な連携の下、農業活性化並びに地域振興の役割を担う。